

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、ここに当社の第123期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、依然として回復の兆しが見られず、世界経済への先行き懸念や株価の低迷などの影響を受けて、景気後退感が強まりました。

印刷業界におきましても、景気低迷が長期化して需要が伸び悩み、引き続き厳しい状況となりました。

このような事業環境の中で、当社は中長期的な視点から積極的な事業活動の改革に取り組んでまいりました。

業績向上の基本となる「受注の拡大」に関しましては、商品開発と事業開拓を推進するため、営業・製造・企画・技術部門を効率的に再編成いたしました。

顧客満足をいただくために欠かすことのできない「品質保証」と信頼性の向上につきましては、情報セキュリティも含め徹底した管理体制を構築いたしました。

また、生産性の向上とコストダウンを図り、競争力を強化する様々な収益改善活動も展開いたしました。

さらに、開発製品の事業化を行い、ICカードをはじめとする新製品の拡販を推進いたしました。

このように、厳しい事業環境のもとで、業績と企業価値の向上を目指し、全社一丸となって課題解決に取り組んでまいりました。しかしながら、受注競争の激化や資材価格の高騰により、経営環境はますます悪化し、製品仕様や量産時期の見直しが行われたことも、当社の販売活動に影響を及ぼしました。

当期の業績につきましては、売上高は1,041億6千2百万円（前期比6.8%減）、経常利益は25億8千9百万円（前期比25.0%減）にとどまりました。また、投資有価証券の減損処理も加わり、当期利益は9億3千7百万円（前期比45.8%減）と前期を下回る結果となりました。

なお、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、当期の利益配当金は前期と同様1株につき4円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は、1株につき8円とさせていただきます。

今後のわが国の経済状況につきましては、依然として先行き不透明感が見られ、当面の間、景気回復力は低い水準にとどまるものと見込まれます。

このような中で、当社は市場の構造変化に迅速に対応し、制度や体制の改革を継続してまいります。また、開発資源を集約し、研究体制の効率化を推進して、お取引先ニーズに合った商品開発を進めてまいります。

厳重な情報セキュリティ管理体制のもと、一貫したデータ処理工程の特長を生かして幅広い印刷周辺事業への対応を続けてまいります。

また、環境に配慮した製品の開発と、環境保全活動の推進につきましても、さらに総合的な取り組みを継続いたします。高い信頼をいただける製品とサービスの提供を通じて、企業としての社会的責任を果たせるよう、努めてまいります。

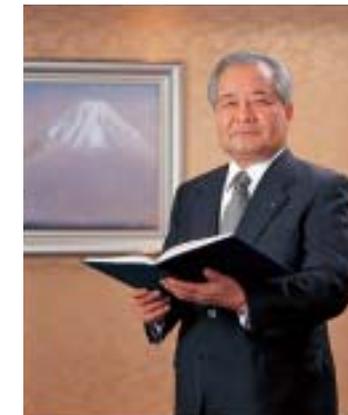
今後も、これらの当社の強みを生かして、付加価値の高い分野への集中した取り組みを行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

代表取締役社長

山口政廣



営業の概況

出版印刷部門

売上高280億4百万円

平成14年の出版市場は販売部数・金額ともに前年を下回り、6年連続のマイナス成長となりました。雑誌は創刊点数が前年より増加したものの、全体的に創刊から休刊までのサイクルが短縮される傾向にあり、厳しい状況が続いています。

当社では、企画・提案活動を推進し、週刊誌の中でも好調な動きを見せる分冊百科や、付録・コミックス分野が伸長しました。

デジタル分野の拡大も推進し、データベースの構築やネット配信への支援を行いました。

しかしながら、出版印刷全体の低迷の影響により、部門全体では低調でした。



出版印刷物

商業印刷部門

売上高571億3千6百万円

広告関係の需要は、ほとんどの業種が広告費を抑制したため、昨年に続き2年連続の減少となりました。

当社では、企画から発送までの一貫生産体制を活かし、新たな領域の販促物の受注を拡大しました。しかし、広告需要低迷の影響を受け、定期誌やカタログなど販促印刷物が減少しました。

金融機関向けの通帳・カード類は、業界再編により新たな需要が生まれたことにより伸長し、抽選券類も増加しました。しかしカード関係全般では、ICカードの本格的な普及の遅れなどが影響し、当期は低調に推移しました。

以上の取り組みの結果、部門全体としては低調でした。



各種カード



帳票類・抽せん券



販促印刷物



美術複製品

生活資材部門

売上高190億2千万円

包装材料では消費不振の状況のもと、省包装や軽量化がさらに進みました。当社では、ラミネートチューブやラップカートン、機能性を付加した飲料ボトル用フィルムなどが伸長しました。しかしながら、菓子・食品を中心とした包装材料が不振となり、全体では低調でした。建材製品においては、厳しい市況にもかかわらず伸長しました。以上の結果、部門全体では前年を下回る結果となりました。



包装関連用品(チューブ製品、金属容器等)



包装関連用品(紙器、軟包装用品等)



建材用品

特集

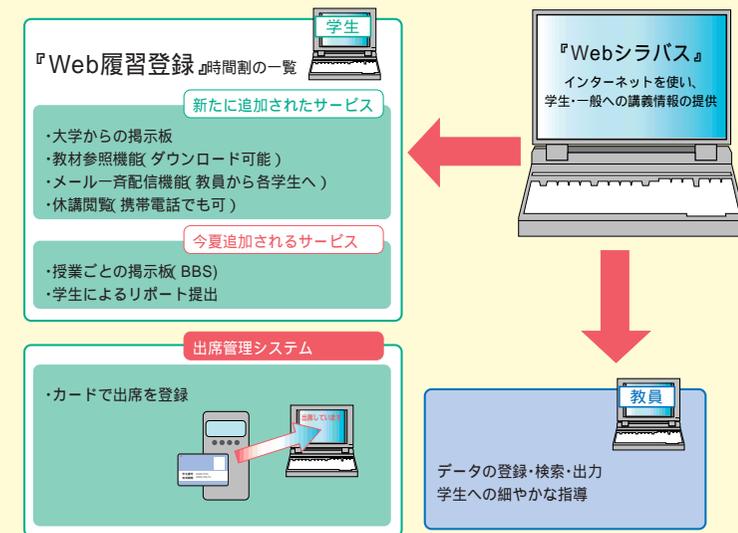
大学向け「学修支援システム」本格稼働開始

当社と國學院大學は、学生サービスの向上を目指し、平成15年春からITを活用した学修支援システムの本格的な稼働を開始致しました。

インターネットを利用した学修支援をトータル的に可能とするため、平成12年度から稼働している「Webシラバス(履習要覧)」,平成14年度から開始し約8割の学生に利用されている「Web履習登録」に加え、新たに 大学からのお知らせ掲示教材参照機能(ダウンロードして復習や予習などに活用) メール一斉配信機能(教員から学生へ) 休講閲覧(携帯電話からも閲覧可)などのサービスを追加しました。学生側だけでなく、教員・職員・管理者側のメニューも充実し、データの登録・検索・出力やシステムの運用設定などすべてWeb画面操作で行え、容易に運用できることも特徴のひとつです。今夏には、授業ごとの掲示板、学生によるレポート提出などの機能拡充を予定しています。

同時に、國學院大學120周年記念の新校舎にて、学生の出席管理システムも運用を開始しました。各教室の入口に設置したカードリーダーに学生証を読ませ出席を登録、授業時間のロスや手間を省き、教員は出席状況を本システムで随時参照でき、より細やかな指導を可能にします。

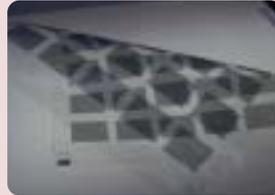
当社では、信頼性と機能性に優れた本システムを、機能限定やパッケージ化して安価に提供することを可能にしました。また、本システム以外にも、大学入試業務の一括受託、シラバスの印刷や学生証の発行などの印刷物と連携したトータルなソリューションを提供できるベンダーとして、今後も展開を図ってまいります。



TOPICS

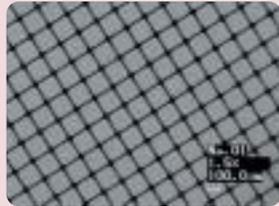
フィルム基板の液晶カラーフィルター、世界初の技術開発に成功

プラスチックのフィルム基板を使ったカラーフィルターの実用化技術に世界で初めて成功しました。印刷技術に応用し、ガラス基板のカラー液晶ディスプレイに替わり、軽量で耐衝撃性にもすぐれ、曲面や特殊な形状にすることができます。



プラズマディスプレイ用光学フィルターの増産

プラズマディスプレイ(PDP)に使用する光学フィルターの増産に入りました。PDPは業務用から家庭用テレビに市場が拡大、年率50%以上の高成長が見込め、これにあわせ生産能力を月産1万枚から2.5倍の月産2万5千枚に引き上げました。



映像も優れた品質(メッシュ拡大図)



主な出展イベント・展示会



エコプロダクツ2002
(2002年12月5日~7日)



IC CARD WORLD 2003
(2003年3月4日~7日)

ICカード・セキュリティソリューションの提供開始

様々な会社と業務提携を行い、ICカード利用によるセキュリティシステムの技術開発・製品提供・サポート提供などを開始します。

Windows2000/XP対応セキュリティソリューション

当社ICカード「Key-Power-1」に格納した電子証明書を使用可能とするKey-Power-1/CSPドライバを開発しました。これにより、電子署名、SSL、S/MIME等の幅広いネットワーク認証の分野で利用可能になります。Windows XP Professional及びWindows 2000 Professionalのスマートカードログオンにも対応しています。

電子透かしIDカード発行システム

興和(株)のもつ電子透かし技術をICカードに導入、学生証や社員証などのIDカード・セキュリティの向上を実現しました。カードのデザインを損なわずにローコストでハイ・セキュリティを実現、偽造防止に役立ちます。また既存の当社製KIPSY(写真入りIDカード発行システム)にも導入が可能です。

次世代型偽造防止レーザーIDカード発行システム

オリンパス光学工業(株)と、カード券面の偽造・改ざんや印刷の劣化などの様々な問題点を解決する、レーザー印刷技術を使用したIDカードの開発・発行の取組みを開始しました。さまざまなICカードシステムとの連携により、高度なセキュリティが実現可能になります。

電子署名送受信するデータの信頼性と、間違いなく本人から送信されたものであることを保証する仕組み。

SSL(Secure Sockets Layer)
WebサーバとWebブラウザ間のHTTP通信を暗号化して送受信する業界標準の通信手順

S/MIME電子メールで使われる暗号技術、通信方式
電子透かし音声や画像などのデジタル・データの中に、著作物に関する情報やその他の情報(所有者や使用許可者、流通経路の情報など)を埋め込む技術

@IT総合検索・用語辞典より

記載されている社名、各製品名は各社の登録商標または商標です。



偽造防止レーザーIDカード(表)



(裏)

貸借対照表

平成15年3月31日現在 (単位: 百万円)

	当期	前期		当期	前期
資産の部			負債の部		
流動資産	41,329	44,580	流動負債	29,216	34,317
現金及び預金	10,347	9,490	支払手形	8,114	8,919
受取手形	5,779	6,384	買掛金	13,770	14,498
売掛金	19,840	23,179	一年内返済長期借入金	1,332	942
製品	2,244	2,719	未払金	996	3,241
仕掛品	2,218	2,073	未払法人税等	379	1,064
原材料及び貯蔵品	400	367	未払費用	2,003	2,068
前払費用	71	47	賞与引当金	1,010	1,099
未収入金	187	203	設備関係支払手形	828	1,973
繰延税金資産	645	730	その他の流動負債	781	508
その他の流動資産	189	106			
貸倒引当金	595	722	固定負債	19,261	18,870
固定資産	52,070	54,194	社債	10,000	10,000
有形固定資産	40,151	42,486	長期借入金	2,895	2,327
建物	14,178	15,125	退職給付引当金	6,017	6,217
構築物	550	607	役員退職引当金	348	326
機械及び装置	12,572	14,129	負債合計	48,477	53,187
車両及び運搬具	34	34			
工具器具及び備品	631	621	資本の部		
土地	11,763	11,763	資本金	4,510	4,510
建設仮勘定	420	203	資本剰余金	1,742	1,742
無形固定資産	799	757	資本準備金	1,742	1,742
借地権	90	90	利益剰余金	38,281	38,110
電話加入権	33	33	利益準備金	1,127	1,127
施設利用権	12	13	任意積立金	35,670	34,722
ソフトウェア	662	619	特別償却準備金	13	20
投資等	11,119	10,951	固定資産圧縮積立金	2,128	2,174
投資有価証券	7,467	8,187	別途積立金	33,528	32,528
子会社株式	770	742	当期末処分利益	1,483	2,260
長期貸付金	203	290	(当期利益)	(937)	(1,729)
破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	990	1,261	株式等評価差額金	394	1,226
事業保険払込金	479	425	自己株式	7	2
繰延税金資産	1,730	695	資本合計	44,921	45,587
その他の投資等	626	664			
貸倒引当金	1,149	1,316	負債及び資本合計	93,399	98,775
資産合計	93,399	98,775			

(注) 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び
関連会社株式...移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの...移動平均法による原価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品・仕掛品...個別法による原価法
原材料・貯蔵品...先入先出法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産...定率法
無形固定資産...定額法。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。
- 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2)賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。
(3)退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、それぞれ発生の日から費用処理することとしております。
(4)役員退職引当金...役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
(1)ヘッジ会計の方法...金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しております。
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金

- ヘッジ方針...社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。
- ヘッジ有効性評価の方法...金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性判定を省略しております。
7. 其他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1)消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。この変更による当期の損益に与える影響はありません。
なお、商法施行規則(平成14年3月29日法務省令第22号)の規定により、当期における貸借対照表の資本の部については、資本金、資本剰余金、利益剰余金、株式等評価差額金及び自己株式の項目に区分して表示しております。
(3)1株当たり情報
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。
なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり当期利益は18円67銭となります。

貸借対照表関係

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額
63,509百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、製版設備の一部についてはリース契約により使用しております。
- 子会社に対する短期金銭債権
26百万円
子会社に対する長期金銭債権
100百万円
子会社に対する短期金銭債務
2,111百万円
- 受取手形割引高
4,148百万円
- 保証債務
390百万円
- 役員退職引当金は商法第287条ノ2の引当金です。
- 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額は、394百万円です。
- 1株当たり当期利益
9円90銭

損益計算書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで(単位:百万円)

	当期	前期
経常損益の部		
営業損益		
売上高	104,162	111,786
売上原価	89,416	95,785
販売費及び一般管理費	12,912	13,370
営業利益	1,832	2,630
営業外損益		
営業外収益	1,168	1,272
受取利息及び配当金	148	162
雑収入	1,019	1,109
営業外費用	412	451
支払利息	240	249
雑支出	171	201
経常利益	2,589	3,451
特別損益の部		
特別利益	443	16
投資有価証券売却益	443	-
会員権等貸倒引当金戻入益	-	16
特別損失	1,111	449
固定資産処分損	260	141
投資有価証券評価損	790	307
投資有価証券売却損	13	-
リース解約損	27	-
会員権等評価損	2	-
会員権等貸倒引当金繰入額	15	-
税引前当期利益	1,920	3,018
法人税、住民税及び事業税	1,315	1,963
法人税等調整額	332	673
当期利益	937	1,729
前期繰越利益	906	891
中間配当額	360	360
当期末処分利益	1,483	2,260

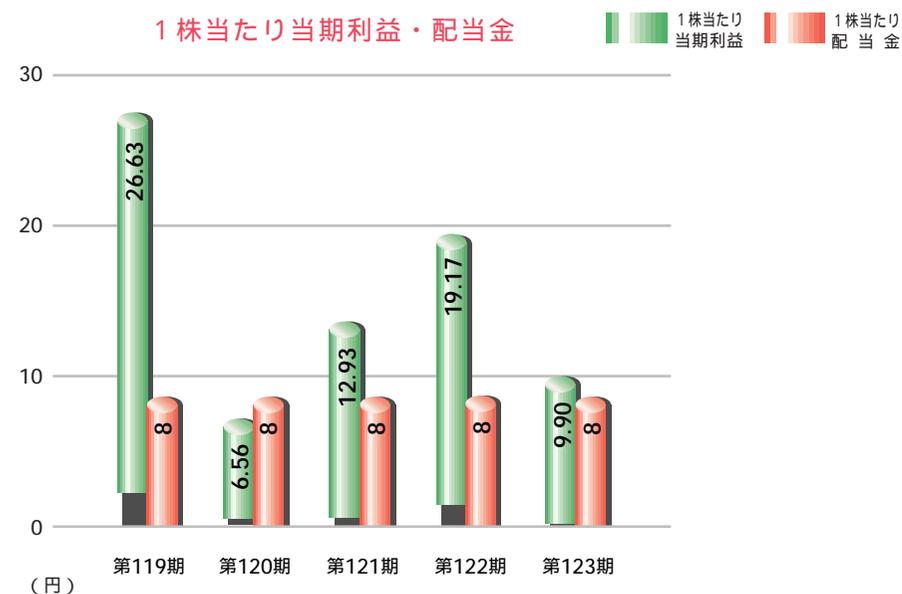
- (注) 損益計算書関係
 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2.子会社との取引高
 売上高 27百万円
 仕入高 13,820百万円
 営業取引以外の取引高 882百万円

利益処分

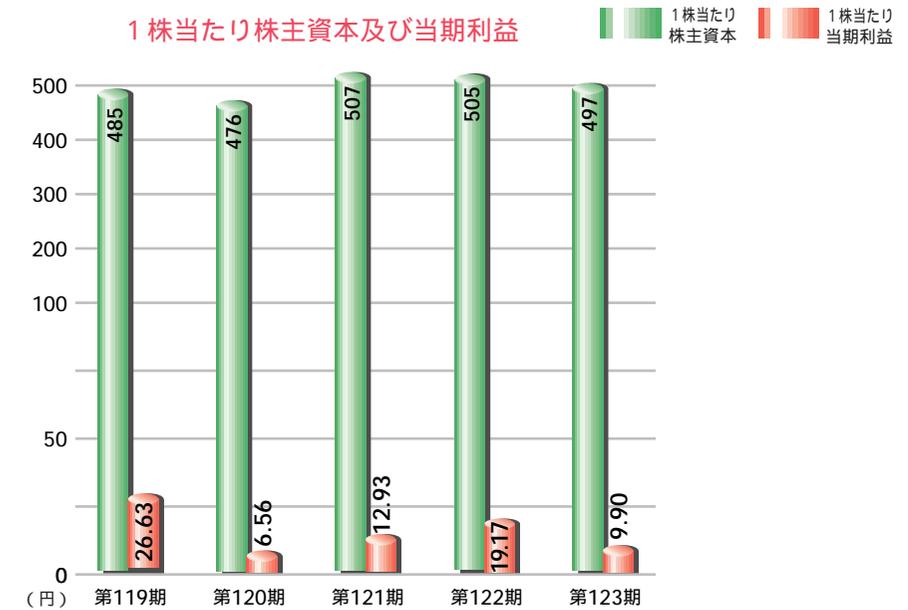
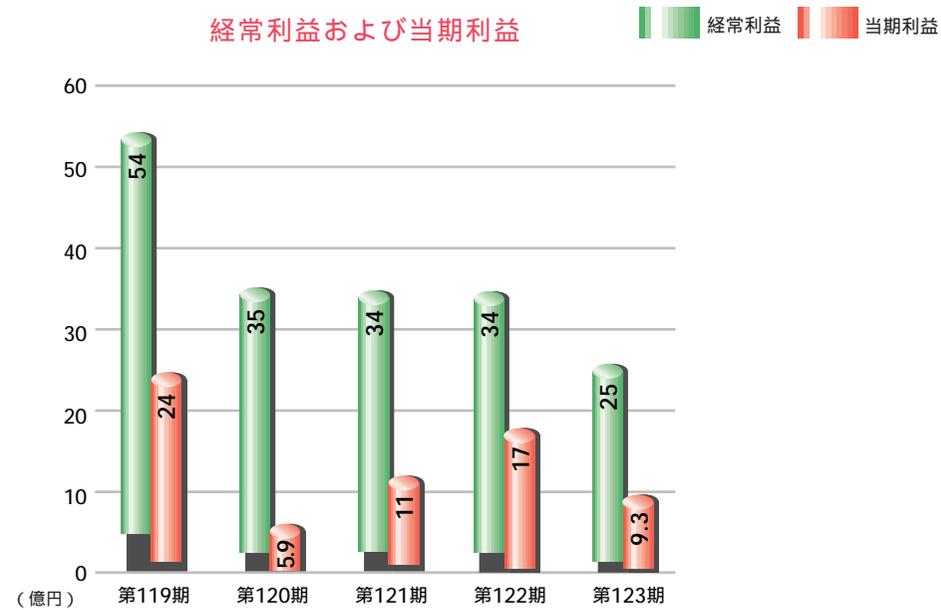
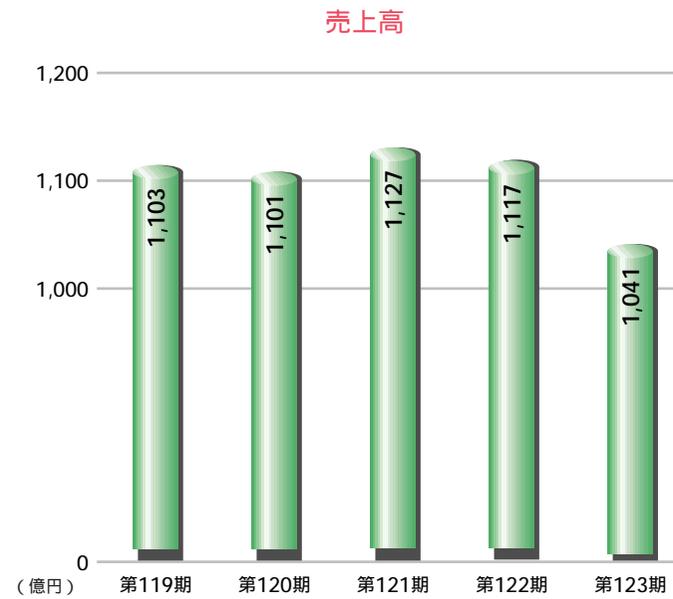
(単位:円)

当期末処分利益	1,483,668,235
特別償却準備金取崩額	6,636,361
固定資産圧縮積立金取崩額	43,307,561
合計	1,533,612,157
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	360,723,812
(1株につき4円)	
取締役賞与金	45,000,000
特別償却準備金	352,706
固定資産圧縮積立金	54,959,379
別途積立金	200,000,000
次期繰越利益	872,576,260

- (注) 1.平成14年12月6日に360,761,644円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。
 2.利益配当金は自己株式19,047株を除いたものであります。
 3.特別償却準備金取崩額及び固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。また、特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金は、地方税法の改正に伴い、税効果会計の法定実効税率を変更したことによるものです。



業績の推移



(注) 第120期の当期利益の減少は、退職給与引当金を特別損失に計上したこと等による。

連結貸借対照表

平成15年3月31日現在(単位:百万円)

	当連結 会計年度	前連結 会計年度		当連結 会計年度	前連結 会計年度
資 産 の 部			負債、少数株主持分及び資本の部		
流 動 資 産	45,173	48,357	流 動 負 債	30,860	35,829
現金及び預金	11,876	11,042	支払手形及び買掛金	22,717	24,207
受取手形及び売掛金	27,355	31,270	短期借入金	139	35
たな卸資産	5,288	5,471	一年内返済長期借入金	1,579	1,169
繰延税金資産	720	784	未払法人税等	540	1,167
その他	569	550	賞与引当金	1,159	1,243
貸倒引当金	637	762	その他	4,723	8,004
			固 定 負 債	20,088	19,614
固 定 資 産	55,804	57,779	社 債	10,000	10,000
有形固定資産	43,944	46,114	長期借入金	3,212	2,703
建物及び構築物	16,018	17,068	退職給付引当金	6,337	6,521
機械装置及び運搬具	13,817	15,166	役員退職引当金	348	328
土地	13,012	13,012	繰延税金負債	56	61
その他	1,095	866	連結調整勘定	132	-
無形固定資産	872	841	負 債 合 計	50,948	55,443
ソフトウェア	719	685			
連結調整勘定	-	2	少 数 株 主 持 分	231	446
その他	153	153			
投資その他の資産	10,987	10,823	資 本 金	4,510	4,510
投資有価証券	7,843	8,564	資本剰余金	1,742	1,742
長期貸付金	111	160	利益剰余金	43,231	42,804
繰延税金資産	1,855	825	其他有価証券評価差額金	437	1,265
その他	2,354	2,616	為替換算調整勘定	92	73
貸倒引当金	1,177	1,344	自 己 株 式	31	2
			資 本 合 計	49,798	50,247
資 産 合 計	100,978	106,137	負債、少数株主持分及び資本合計	100,978	106,137

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 67,279百万円(前期 64,434百万円)
 2. 関連会社に対する投資有価証券(株式) 240百万円(前期 265百万円)
 3. 受取手形割引高 4,283百万円(前期 5,241百万円)
 4. 自己株式数 70,637株(前期 5,523株)
 5. 担保に供している資産(土地) 959百万円(前期 959百万円)
 (建物) 662百万円(前期 707百万円)
 上記に対する債務 一年内返済長期借入金 156百万円(前期 212百万円)
 長期借入金 181百万円(前期 308百万円)
 6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
 受取手形 - 百万円(前期 458百万円)
 支払手形 - 百万円(前期 70百万円)
 設備関係支払手形 - 百万円(前期 9百万円)

連結損益計算書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで(単位:百万円)

	当連結 会計年度	前連結 会計年度
売 上 高	109,567	116,744
売 上 原 価	93,572	99,604
売 上 総 利 益	15,995	17,139
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,384	13,932
営 業 利 益	2,610	3,206
営 業 外 収 益	919	1,023
営 業 外 費 用	448	468
経 常 利 益	3,082	3,761
特 別 利 益	464	16
投 資 有 価 証 券 売 却 益	443	-
固 定 資 産 売 却 益	21	-
会 員 権 等 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	16
特 別 損 失	1,110	485
固 定 資 産 処 分 損	265	157
投 資 有 価 証 券 評 価 損	785	323
投 資 有 価 証 券 売 却 損	13	-
リ ー ス 解 約 損	27	3
会 員 権 等 評 価 損	2	-
会 員 権 等 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,435	3,291
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,553	2,110
法 人 税 等 調 整 額	358	700
少 数 株 主 利 益	47	38
当 期 純 利 益	1,194	1,843

(注) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 946 898

連結キャッシュ・フロー計算書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
税金等調整前当期純利益	2,435	3,291
減価償却費	5,219	4,914
貸倒引当金の増減額	△290	1,006
退職給付引当金の増減額	△183	△237
受取利息及び受取配当金	△105	△109
支払利息	254	269
持分法による投資損益	△7	△13
投資有価証券評価損	785	323
投資有価証券売却損益	△429	-
有形固定資産除売却損益	225	157
役員賞与の支払額	△45	△45
売上債権の増減額	3,897	2,564
たな卸資産の増減額	171	100
仕入債務の増減額	△1,489	△2,008
その他	302	△1,115
小計	10,741	9,098
利息及び配当金の受取額	107	112
利息の支払額	△253	△267
法人税等の支払額	△2,180	△1,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,415	7,253
有形・無形固定資産の取得による支出	△6,676	△6,891
有形・無形固定資産の売却による収入	50	43
投資有価証券の取得による支出	△1,674	△260
投資有価証券の売却による収入	582	0
連結子会社株式の追加取得による支出	△117	-
その他	30	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,804	△6,963
短期借入による収入	372	-
短期借入金の返済による支出	△265	△155
長期借入による収入	2,210	-
長期借入金の返済による支出	△1,286	△788
配当金の支払額	△721	△721
少数株主への配当金支払額	△3	△3
その他	△5	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	300	△1,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	2
現金及び現金同等物の増減額	909	△1,377
現金及び現金同等物の期首残高	10,772	12,149
現金及び現金同等物の期末残高	11,681	10,772

子会社及び関連会社

子会社

共同運輸(株)
Kyodo Transport Service Co.,Ltd.

共同デジタル(株)
Kyodo Digital Co.,Ltd.

小石川プロセス(株)
Koishikawa Process Co.,Ltd.

常磐共同印刷(株)
Jyoban Kyodo Printing Co.,Ltd.

共同辞書印刷(株)
Kyodo Dictionary Printing Co.,Ltd.

近畿共同印刷(株)
Kinki Kyodo Printing Co.,Ltd.

笹目印刷加工(株)
Sasame Printing Production Co.,Ltd.

共同印刷製本(株)
Kyodo Printing Bookbinding Co.,Ltd.

共同包装(株)
Kyodo Packing Co.,Ltd.

常磐包装(株)
Jyoban Packing Co.,Ltd.

(株)日本書籍新社
Nihon Shoseki Shinsha Co.,Ltd.

共同総業(株)
Kyodo Sogyo Co.,Ltd.

(株)共同エージェンシー
Kyodo Agency Co.,Ltd.

(株)インターネットコミュニケーションサービス
Internet Communication Service Co.,Ltd.

海外子会社

Kyodo Printing Co(S'pore)Pte Ltd.
キョウドウプリンティングカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッド

関連会社

共同製本(株)
Kyodo Bookbinding Co.,Ltd.

共同フォーム印刷(株)
Kyodo Form Printing Co.,Ltd.

千葉共同印刷(株)
Chiba Kyodo Printing Co.,Ltd.

日本書籍(株)
Nihon Shoseki Co.,Ltd.

役員

代表取締役社長	山口 政廣
専務取締役	岩城 龍太郎
専務取締役	両角 邦彦
常務取締役	渡邊 晋也
常務取締役	赤坂 洋輔
常務取締役	谷 公明
取締役	中原 義彦
取締役	佐藤 和信
取締役	石井 浅和
取締役	浅野 純次
取締役	鬼頭 康悦
取締役	空閑 明
取締役	稲木 歳明
取締役	花田 和彦
取締役	三吉 幹夫
常勤監査役	斉藤 紀幸
常勤監査役	中山 芳郎
常勤監査役	望月 三朗
監査役	宮澤 邦夫

(平成15年3月31日現在)

(注) (株)日本書籍新社は平成14年12月19日付で(株)ニュープロセス製版社より商号変更し、事業内容を製版より出版業に変更しました。また、小石川プロセス(株)は、平成15年2月12日付で精新プロセス(株)より商号変更しました。

会社の概要 (平成15年3月31日現在)

創 業 明治30年6月

資 本 金 45億1千万円

従業員数 2,485名

営業品目 (部門/主要製品)

出版印刷部門

週刊誌、旬刊誌、月刊誌、季刊誌

単行本、全集、美術本、辞典、教科書、年史、CD-ROM等の電子出版物

商業印刷部門

ポスター、カレンダー、カタログ、パンフレット、ダイレクトメール、POP、包装紙、各種ビジネスフォーム、小切手・手形・株券・通帳等の証券類、乗車券、抽せん券、各種カード類、絵画・彫刻等の精密複製品、電子機器部品、事務用機器および付属品、広告宣伝媒体および装飾展示等の企画・制作、出版企画・編集、映像制作等

生活資材部門

紙器、軟包装用品、包装用機器、各種チューブ、金属印刷、金属容器、建材用品印刷



本社・小石川工場



五霞工場

営業所・工場

本社・小石川工場

〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12 Tel. 03-3817-2071 (総務部)

関西事業部

〒541-0046 大阪市中央区平野町2-1-2 沢の鶴ビル Tel. 06-6203-1588 (代表)

中部事業部

〒460-0003 名古屋市中区錦3-23-18 ニューサカエビル Tel. 052-951-7661 (代表)

横浜営業所

〒220-0023 横浜市西区平沼1-28-4 広瀬ビル Tel. 045-322-0471 (代表)

京都営業所

〒604-0835 京都市中京区御池通高倉西入高宮町200 千代田生命京都御池ビル
Tel. 075-223-0163 (代表)

五霞工場

〒306-0313 茨城県猿島郡五霞町元栗橋7514 Tel. 0280-84-3511 (代表)

鶴ヶ島工場

〒350-2201 埼玉県鶴ヶ島市富士見6-2-12 Tel. 049-286-6060 (代表)

川島工場

〒350-0151 埼玉県比企郡川島町八幡6-13-2 Tel. 049-291-0200 (代表)

小田原工場

〒250-0216 神奈川県小田原市高田南原288 Tel. 0465-42-1551 (代表)

越谷工場

〒343-0851 埼玉県越谷市七左町4-301 Tel. 048-989-1221 (代表)

守谷工場

〒302-0118 茨城県守谷市立沢1932 Tel. 0297-45-2681 (代表)

和歌山工場

〒643-0023 和歌山県有田郡吉備町熊井字伊丹560-2 Tel. 0737-52-7211 (代表)

野田開発センター

〒278-0051 千葉県野田市七光台66 Tel. 04-7129-1980 (代表)



鶴ヶ島工場



川島工場



小田原工場



越谷工場



守谷工場



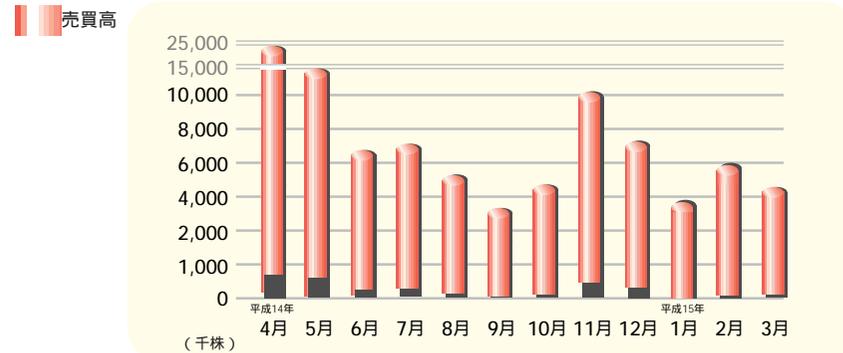
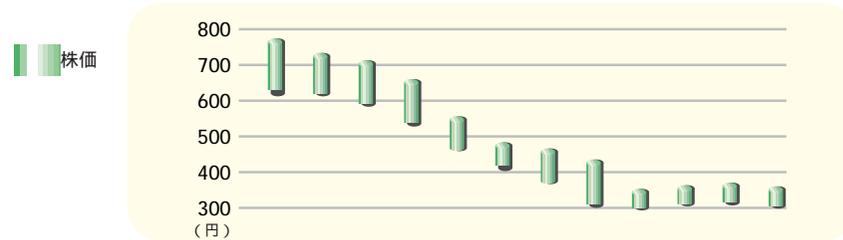
和歌山工場

株式のごあんない

決算期	3月31日
定時株主総会開催期	6月中
株主確定基準日	定時株主総会 3月31日 利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要あるときは予め公告する日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター内) 電話 東京03-3323-7111(大代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

各種手続用紙のご請求は下記のフリーダイヤル又はホームページをご利用下さい
 フリーダイヤル 0120-87-2031
 インターネット/ホームページアドレス
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

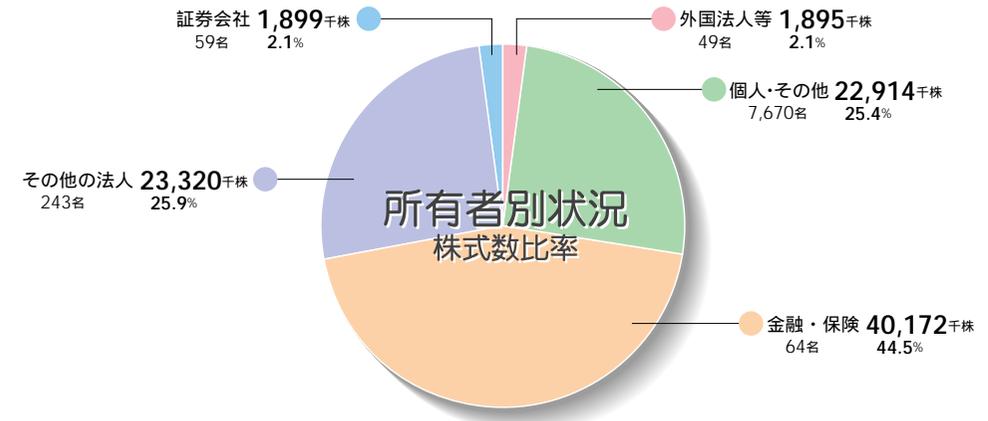
株価及び売買高の推移(東京証券取引所)



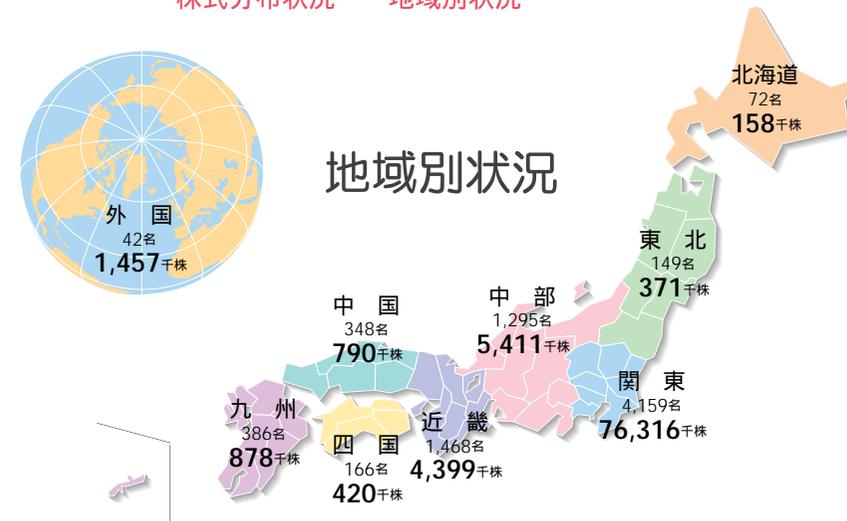
株式の状況 (平成15年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	360,800,000株
発行済株式の総数	90,200,000株
一単元の株式の数	1,000株
株主数	8,085名

株式分布状況 所有者別状況(株式数比率)



株式分布状況 地域別状況



第123期

事業報告書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

商法改正に伴う株式のお取扱いについてのご案内

1. 株券失効制度について
株券を喪失した場合は公示催告による除権判決を受けて再発行するお取扱いでありましたが、平成15年4月1日施行の商法改正により株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることになります。
お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。
2. 単元未満株式の買増制度について
商法改正にもとづく当社定款の変更により、平成15年6月30日から「単元未満株式の買増制度」を開始することいたしましたので、単元未満株式を有する株主様は、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増請求することができるようになります。なお、決算期日(3月31日)および中間期日(9月30日)を含む各々それ以前の12営業日の間受付を停止させていただくほか、当社が別途必要と認める場合受付停止期間を設ける場合がございます。受付停止期間を含めお手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。また、保管振替制度ご利用の場合のお取扱いはお取引証券会社あてご照会ください。



<http://www.kyodoprinting.co.jp/>

当社は様々な技術を開発し、木目などの自然な美しさと質感を持つ製品を生み出してきました。表紙はそれをイメージしてモチーフとしました。

KYODO PRINTING CO., LTD.  共同印刷株式会社

KYODO PRINTING CO., LTD.